

平成 17 年 6 月期

中間決算短信（非連結）

平成 17 年 2 月 4 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2345 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松岡秀紀
 問合せ責任者 役職名 執行役員管理部部長 内山富士子 TEL (03) 5148 - 0400
 決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 4 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 12 月中間期の業績（平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 12 月中間期	366	29.2	29		33	
平成 15 年 12 月中間期	518	7.4	63	385.9	58	
平成 16 年 6 月期	931		50		45	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 16 年 12 月中間期	65		9,709	36		
平成 15 年 12 月中間期	32		5,000	95	4,999	48
平成 16 年 6 月期	26		3,951	99	3,917	90

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月中間期 - 百万円 15 年 12 月中間期 - 百万円 16 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 12 月中間期 6,761 株 15 年 12 月中間期 6,538 株 16 年 6 月期 6,649 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 12 月中間期	0	0		
平成 15 年 12 月中間期	0	0		
平成 16 年 6 月期			2,000	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 12 月中間期	821	675	82.2	99,903 88
平成 15 年 12 月中間期	925	760	82.2	112,519 94
平成 16 年 6 月期	922	754	81.7	111,570 09

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月中間期 6,764 株 15 年 12 月中間期 6,761 株 16 年 6 月期 6,761 株
 期末自己株式数 16 年 12 月中間期 - 株 15 年 12 月中間期 - 株 16 年 6 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 12 月中間期	6	35	16	360
平成 15 年 12 月中間期	118	52	37	416
平成 16 年 6 月期	125	66	33	404

2. 平成 17 年 6 月期の業績予想（平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	750	19	87	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,862円21銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の予想とは異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の(Real)E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教育設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。前期の利益配当につきましては、基本方針のもと、1株2,000円の配当を実施いたしました。が、当期末におきましては純損失が発生することが想定されるため、利益配当を無配とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数(平成16年12月末で48.3万ライセンス)やiStudyの情報サイトにおける会員数(平成16年12月末で15.6万人)の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用したE-Learningにおいては、PCを利用する時点で、利用者は一定のPCスキルが必要となります。当社は、PC利用に抵抗のないITエンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。ITエンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤をITエンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、今後は、ITエンジニア以外にも顧客基盤を拡大していくこと、また企業の人材育成支援に重点を置き法人開拓の強化をしていくことが重要であると認識しております。そのために、E-Learningの普及状況を見ながら、顧客のニーズやトレンドを的確にキャッチアップし顧客のニーズに応じたE-Learningコンテンツの拡大、企業人材育成の支援等のための教育プログラムの提供に努めてまいります。また当社は、平成16年12月31日現在、従業員39人（派遣社員10人含む）と小規模であり、強固な経営体制及びコンプライアンス遵守の組織体制の確立を図っていく必要があります。内部管理体制の見直しと営業力増強のため新規採用と要因育成の強化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

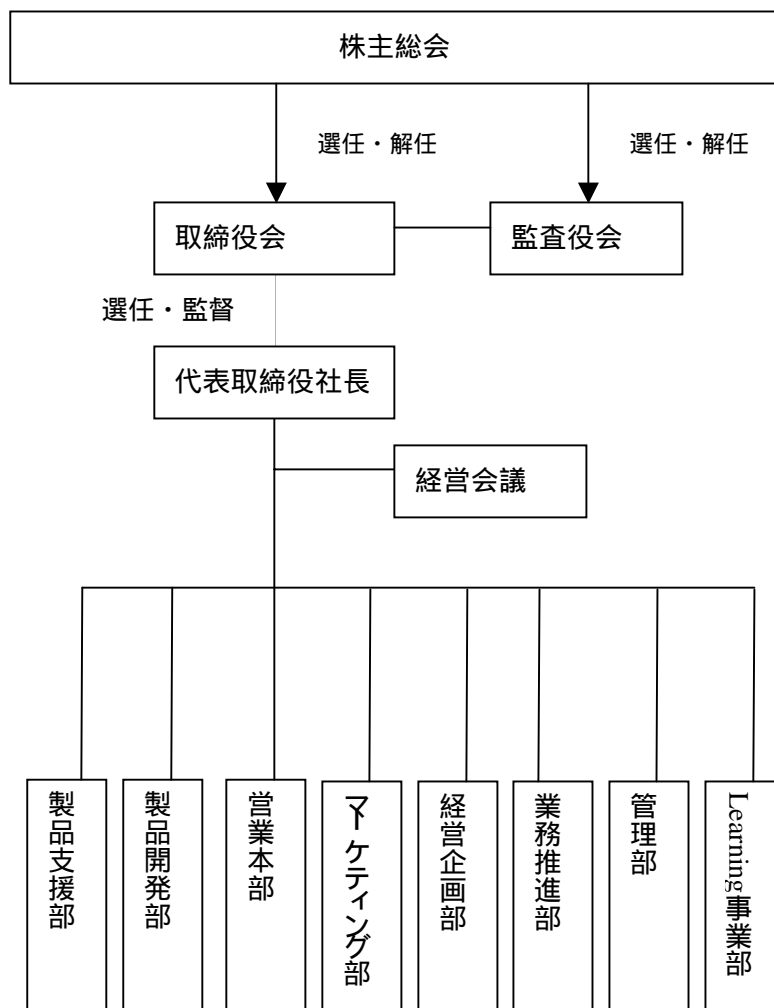
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力維持及び経営の透明性実現のために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役2名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は2名で構成され監査役会を定期的開催しております。監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として経営企画部による内部監査を実施しております。

会社と取締役及び監査役との関係

取締役、監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

経営会議を開始し（毎月1回）役員・監査役・部門長での構成として業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宜会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高の高騰が一段攔し、企業における設備投資も増勢が続いており、軒並み堅調に推移しております。雇用動向においても企業の景気回復に伴い雇用が回復傾向にあり、失業率が減少しております。当社においては、景気回復傾向が、いまだに売上高増加につながらず、当中間期の売上高は、366百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失29百万円、経常損失33百万円となりました。

主な要因といたしましては、個人の消費心理が飽和状態となる現在、IT資格試験取得に対する個人の欲求もこの数年で弱含みとなり、個人ユーザをターゲットとしてきた、当社の主力製品であるiStudyシリーズと、法人向け教室研修の売上低迷が原因となりました。

当社は、市場環境に対応するために、法人向け展開の仕組みとして、平成14年9月よりiStudy Enterprise Licenseのリリース（平成16年12月末現在、188社採用）、平成16年3月からiStudy Enterprise Serverの出荷（平成16年12月末現在24社採用）を法人企業に拡販しておりますが、iStudy Enterprise Licenseは、平成16年12月末現在において採用目標10社に対し、採用実績5社、iStudy Enterprise Serverは、年間採用目標70社に対し、当中間期における採用実績24社と進捗が遅れていること、保有している「その他有価証券」について減損処理をしたことなどにより厳しい結果となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、6百万円となりました。税引前中間純損失が61百万円となったものの、有価証券評価損29百万円、減価償却費21百万円の計上、売上債権の減少による収入13百万円等により6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、35百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、16百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出13百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年12月中 間期	平成15年12月中 間期	平成16年6月期
自己資本比率(%)	82.2	82.2	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	169.6	140.2	268.8
債務償還年数(年)	0.275	0.07	0.045
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.9	946.9	606.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

今後のわが国の経済は、概ね回復基調が続くものと期待されておりますが、平成16年11月発表の内閣府の調査では景気基調が下方修正されるなど、景気回復が本格化していない状況である中、IT企業を取り巻く環境は、中国でのソフトウェア開発の増加、開発人件費単価の下落により、収益確保が難しくなってきております。

このような中、人材育成における企業のニーズも多様化し、今後はますます人材育成やスキルアップを通じて、人的資源の有効活用が求められると考えております。当社は、より企業ニーズを満たすE-Learningを提供するためにも、社内で自社製品によるE-Learningを活用してスキルアップをはかると同時に、戦略的製品の開発にフィードバックを行っております。当社は法人向けの人材育成の仕組みである iStudy Enterprise License や iStudy Enterprise Server を引き続き戦略製品と位置付けて、展開していきたいと考えております。

す。

販売面では、販売パートナーの育成及び確立と、販売形態の確立をいたします。販売網の拡充に加えて、企業の人材育成サイクル構築をサポートするiStudy Enterprise Server をより導入し易くするホスティングエディションの販売やASPの販売といった複数の利用形態の中から、より企業ニーズに即した対応が可能になると考えております。

また、新コンテンツ面としては、iStudyシリーズの積極投入と企業が自社の資料を手軽にE-Learningに変換できる iStudy Creator により売上増を計っていきたいと考えます。その一策として、平成17年1月より提供を開始する iStudy SkillRider は、Microsoft PowerPoint で作成した学習コンテンツやMicrosoft Excelで作成したテスト問題等を簡単にE-Learningのコンテンツ用に変換するオーサリング・ツールで、このiStudy Creatorを使って企業独自のコンテンツを作成して社員のスキルアップをサポートし、企業の個別ニーズに応じた人材育成のための総合的な学習環境を提供するサービスが可能となります。

当下半期においては、研修会場数の削減や現在2箇所ある事業所の統合など、固定経費負担の削減を見直し、営業損失の減少を最重点目標とし努力してまいります。以上の見通しにより、平成17年6月期の業績予測は、売上高750百万円、経常損失19百万円、当期純損失87百万円を見込んでおります。

また、配当につきましては、当期の業績予想を勘案し無配当とする予定であります。

通期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 当社の事業内容等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning 事業においては、当社の主力製品である iStudy シリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning 事業においては、現在 7 教室（銀座 3 教室・恵比寿 4 教室）の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。当下半期において、教室数を縮小することにより固定費の削減を予定しておりますが、売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. システムについて

当社の iLearning 事業では、インターネットと PC で利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があり、その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定の ITSS (IT スキル標準) について

当社は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。この ITSS は、各種 IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS 自体を廃止してしまった場合は、当社は ITSS スキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は ITSS のスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があります。これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. Learning 事業運営のための認定について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらない IT エンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本 IBM から認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本 IBM から認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	74,310	83.5	122,595	88.3	191,445	82.8
IBM研修	1,956	2.2	4,678	3.4	7,826	3.4
その他	12,744	14.3	11,487	8.3	31,935	13.8
合計	89,011	100.0	138,761	100.0	231,207	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本 IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成 16 年 12 月 31 日現在で、8 名のうち 3 名が当社の役員又は従業員であり、残り 5 名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにはしておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本 IBM 等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. ベンダー以外の他社との競合について

IT 関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ. ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning 事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle 関連製品の売上げに依存している面があるため、市場における Oracle 関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成 7 年 2 月から平成 10 年 2 月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

その他 iLearning 事業の主力製品である iStudy シリーズには、Oracle 製品に関する学習支援用パッケージソフトがあり、当社は当該 Oracle 製品について認定ロゴの使用許諾を得ています。しかしながら、何らかの理由により当社が認定ロゴの使用許諾を失った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八． 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成 16 年 12 月末時点で 64 社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二． コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle 製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ． 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ． その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（5） 当社の事業体制に関するリスクについて

イ． 業歴が浅いことについて

当社は、平成 9 年 6 月に設立され業歴も浅く、iStudy シリーズの販売を始めてまだ 5 年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ． 小規模組織であることについて

当社は、平成 16 年 12 月 31 日現在、従業員 39 人（派遣社員 10 人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

八． 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

二． 他社への出資について

当社は、E-Learning 市場における事業拡大のために、平成 15 年 12 月 26 日に株式会社アイテックホールディングスへ出資（出資金額 40 百万円 出資比率 4.7%）をいたしました。当中間期において同社有価証券の減損を実施（減損実施後簿価 10 百万円）いたしました。今後、財政状態によっては減損処理を実施する可能性があります。

また今後も他社への出資や買収等を行う可能性もあり、かかる出資の回収や買収後の事業が計画通りに進行しない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ホ． ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業及び Learning 事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業において、現在インターネット及び PC を利用した事業を行っております。インターネット及び PC 以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合かつ当社の iLearning 事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 16 年 12 月 31 日現在		平成 15 年 12 月 31 日現在		平成 16 年 6 月 30 日現在	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		457,534		513,748		502,001	
2. 売掛金		128,816		144,365		142,619	
3. 有価証券		10,012		10,011		10,011	
4. たな卸資産		52,674		51,572		61,556	
5. その他		16,671		27,917		24,003	
貸倒引当金		2,849		1,496		2,173	
流動資産合計		662,859	80.7	746,119	80.6	738,020	80.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,190		13,789		12,328	
(2) 工具器具備品		39,497		35,294		29,737	
(3) 建設仮勘定						9,004	
有形固定資産合計		50,687	6.2	49,083	5.3	51,070	5.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		40,360		33,085		37,472	
(2) その他		2,528		5,646		2,648	
無形固定資産合計		42,888	5.2	38,732	4.2	40,120	4.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,680		40,000		40,000	
(2) 敷金保証金		51,318		51,456		51,318	
(3) その他		3,460		795		2,668	
貸倒引当金		224		224		224	
投資その他の資産合計		65,235	7.9	92,028	9.9	93,763	10.2
固定資産合計		158,811	19.3	179,843	19.4	184,954	20.0
資産合計		821,671	100.0	925,963	100.0	922,974	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		59,698		63,407		61,577	
2.一年以内返済長期借入金		1,875		7,500		5,625	
3.未払法人税等		3,492		26,975		18,042	
4.ポイント引当金		2,967		4,767		3,645	
5.その他		75,569		57,825		77,500	
流動負債合計		143,603	17.5	160,475	17.3	166,391	18.0
固定負債							
1.長期借入金				1,875			
2.その他		2,318		2,865		2,258	
固定負債合計		2,318	0.3	4,740	0.5	2,258	0.3
負債合計		145,921	17.8	165,215	17.8	168,649	18.3
(資本の部)							
資本金		339,112	41.3	338,812	36.6	338,812	36.7
資本剰余金							
1.資本準備金		288,349		288,049		288,049	
資本剰余金合計		288,349	35.1	288,049	31.1	288,049	31.2
利益剰余金							
1.利益準備金		100		100		100	
2.任意積立金							
特別償却準備金		3,950		5,800		5,800	
3.中間(当期)未処分利益		44,237		127,984		121,562	
利益剰余金合計		48,287	5.8	133,885	14.5	127,463	13.8
資本合計		675,749	82.2	760,747	82.2	754,325	81.7
負債資本合計		821,671	100.0	925,963	100.0	922,974	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	百分比 (%)	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	百分比 (%)	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	百分比 (%)
売上高		366,670	100.0	518,053	100.0	931,012	100.0
売上原価		235,067	64.1	307,032	59.3	583,611	62.7
売上総利益		131,602	35.9	211,020	40.7	347,400	37.3
販売費及び一般管理費		161,021	43.9	147,730	28.5	296,724	31.9
営業利益又は営業損失()		29,418	8.0	63,290	12.2	50,676	5.4
営業外収益	1	1,912	0.5	954	0.2	3,790	0.4
営業外費用	2	5,573	1.5	6,081	1.2	9,436	1.0
経常利益又は経常損失()		33,079	9.0	58,163	11.2	45,030	4.8
特別利益	3	837	0.2	1,208	0.2	6,392	0.7
特別損失	4	29,320	8.0	494	0.1	1,086	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		61,561	16.8	58,877	11.3	50,336	5.4
法人税、住民税及び事業税		226	0.1	26,979	5.2	24,333	2.6
法人税等調整額		3,865	1.1	801	0.2	274	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		65,653	18.0	32,699	6.3	26,277	2.8
前期繰越利益		109,891		95,285		95,285	
中間(当期)未処分利益		44,237		127,984		121,562	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		61,561	58,877	50,336
2. 減価償却費		21,870	13,602	30,704
3. 有価証券評価損		29,320		
4. 長期前払費用償却費		627	330	785
5. 貸倒引当金の増加・ 減少()額		676	42	635
6. ポイント引当金の 減少()額		678	7,916	9,038
7. 受取利息及び受取配当金		21	31	67
8. 支払利息		45	137	224
9. 為替差損益		16	41	37
10. 固定資産処分損			494	1,086
11. 売上債権の減少額		13,802	62,368	64,114
12. たな卸資産の増加()・ 減少額		8,882	8,052	1,931
13. 仕入債務の減少()額		1,878	30,221	32,051
14. 預り金の増加・ 減少()額		3,793	2,105	716
15. その他		14,283	2,792	13,424
小 計		21,592	106,378	118,975
16. 利息及び配当金の受取額		33	21	45
17. 利息の支払額		39	125	206
18. 法人税等の還付額・ 支払()額		14,776	12,576	6,289
営業活動による キャッシュ・フロー		6,809	118,851	125,104
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 固定資産の 取得による支出		33,646	12,200	24,265
2. 定期預金の増加()・ 減少額		24	2	6
3. 投資有価証券の 取得による支出			40,000	40,000
4. その他		1,420	186	2,375
投資活動による キャッシュ・フロー		35,091	52,388	66,646

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加・ 減少()額			4,000	4,000
2. 長期借入金の 返済による支出		3,750	3,750	7,500
3. 増資の実行による収入		600	45,150	45,150
4. 配当金の支払額		13,043		
財務活動による キャッシュ・フロー		16,193	37,400	33,650
現金及び現金同等物に係る 換算差額		16	41	37
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		44,491	103,821	92,070
現金及び現金同等物の 期首残高		404,751	312,681	312,681
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		360,260	416,502	404,751

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	(その他有価証券) 同左	(その他有価証券) 同左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵 品) 移動平均法による低価法に よっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵 品) 同左 (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵 品) 同左 (仕掛制作費) 同左

<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。</p>	<p>(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左</p>	<p>(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p>	<p>(新株発行費) 同左</p>	<p>(新株発行費) 同左</p>

5. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

<p>9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税につ いては税抜方式によってお ります。 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税につ いては税抜方式によってお ります。</p>
-----------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------	---------------------------------------------------------------

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 16 年 12 月 31 日現在	前中間会計期間末 平成 15 年 12 月 31 日現在	前事業年度末 平成 16 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 80,939 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,926 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,815 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 21 千円	受取利息 31 千円	受取利息 66 千円
	法人税等還付加算金 345 千円	法人税等還付加算金 345 千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 45 千円	支払利息 137 千円	支払利息 224 千円
新株発行費 74 千円	新株発行費 1,035 千円	新株発行費 1,294 千円
証券事務手数料 3,607 千円	証券事務手数料 2,312 千円	証券事務手数料 4,338 千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
ホ 引当金戻入益 837 千円	貸倒引当金戻入益 42 千円	ホ 引当金戻入益 6,392 千円
	ホ 引当金戻入益 1,166 千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
有価証券評価損 29,320 千円	固定資産除却損 494 千円	固定資産除却損 1,086 千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 9,124 千円	有形固定資産 8,885 千円	有形固定資産 18,394 千円
無形固定資産 12,746 千円	無形固定資産 4,716 千円	無形固定資産 12,309 千円
(追加情報)	(追加情報)	
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 457,534 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 <u>97,274 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>360,260 千円</u>	現金及び預金勘定 513,748 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 <u>97,245 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>416,502 千円</u>	現金及び預金勘定 502,001 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 <u>97,249 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>404,751 千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,046</td> <td>7,666</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>261</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,331</td> <td>7,928</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	9,046	7,666	1,379	ソフトウェア	285	261	23	合計	9,331	7,928	1,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,371</td> <td>19,896</td> <td>5,474</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>204</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,656</td> <td>20,101</td> <td>5,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	25,371	19,896	5,474	ソフトウェア	285	204	80	合計	25,656	20,101	5,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,951</td> <td>19,511</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>232</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,236</td> <td>19,743</td> <td>2,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	21,951	19,511	2,440	ソフトウェア	285	232	52	合計	22,236	19,743	2,492
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	9,046	7,666	1,379																																															
ソフトウェア	285	261	23																																															
合計	9,331	7,928	1,402																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	19,896	5,474																																															
ソフトウェア	285	204	80																																															
合計	25,656	20,101	5,555																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	21,951	19,511	2,440																																															
ソフトウェア	285	232	52																																															
合計	22,236	19,743	2,492																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 878 千円 1 年超 602 千円 計 1,481 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 4,404 千円 1 年超 1,480 千円 計 5,885 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,988 千円 1 年超 799 千円 計 2,787 千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,077 千円 減価償却費相当額 986 千円 支払利息相当額 24 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,340 千円 減価償却費相当額 3,078 千円 支払利息相当額 163 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,529 千円 減価償却費相当額 6,013 千円 支払利息相当額 254 千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位 : 千円)

種類	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在) 貸借対照表計上額	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成16年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,680	40,000	40,000
マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	10,012	10,011	10,011
計	20,692	50,011	50,011

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり純資産額	99,903円88銭	112,519円94銭	111,570円09銭
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額	9,709円36銭	5,000円95銭	3,951円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失のため 記載しておりません。	4,999円48銭	3,917円90銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度末 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額			
中間(当期)純利益 (純損失)	65,653千円	32,699千円	26,277千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)	65,653千円	32,699千円	26,277千円
期中平均株式数	6,761株	6,538株	6,649株

潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	株	1株	57株
(うち新株予約権)	(株)	(1株)	(57株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成14年8月22日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予 約権) 普通株式 264株 平成15年11月27日臨時 株主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 764株 平成16年9月22日定時株 主総会決議ストックオプ ション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 145株	平成14年8月22日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予 約権) 普通株式 341株 平成15年11月27日臨時 株主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 850株	平成14年8月22日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予 約権) 普通株式 62株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

事業別売上高

(単位：千円)

	当中間会計期間 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日		前中間会計期間 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日		前事業年度末 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning 事業	277,659	75.7%	350,190	67.6%	649,224	69.7%
Learning 事業	89,011	24.3%	138,761	26.8%	231,207	24.8%
Products & Service 事業	-	-	29,101	5.6%	50,580	5.5%
合計	366,670	100.0%	518,053	100.0%	931,012	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。